

# インドネシア：大手格付会社S&Pが「投資適格級」を付与

待望の格上げにより、インドネシア債券市場への資金流入加速が期待される

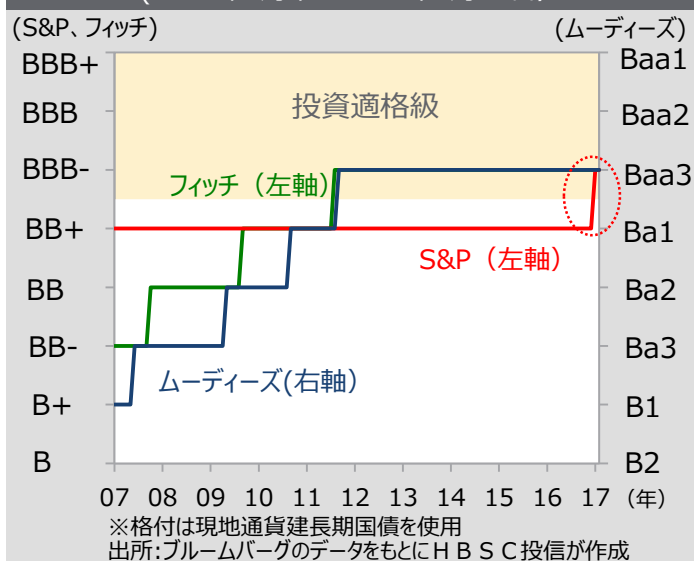
HSBC 投信株式会社  
2017年5月22日

- ▶ 大手格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は19日、インドネシアの現地通貨建長期国債および外貨建長期国債の格付けを投資適格級の「BBB-」へ引き上げることを決定
- ▶ これにより、大手格付会社3社すべてがインドネシアを投資適格級に
- ▶ 当社では引き続きインドネシア債券市場について強気の見方を維持

## S&Pが待望の格上げを発表

- ▶ 大手格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は19日、インドネシアの現地通貨建長期国債および外貨建長期国債格付けを非投資適格級の「BB+」から投資適格級の「BBB-」へと各々1段階引き上げ、見通しを「安定的」とすることを発表しました(図表参照)。

図表：格付けの推移  
(2007年5月末～2017年5月22日)



- ▶ S&Pは今回の格上げ理由について、インドネシア当局が財政安定化に向けて効率的な歳出と歳入対策に取り組んでおり、「現実的な予算編成や税制改革が同国の財政リスクを引き下げ、財政赤字も徐々に改善へ向かうことが見込まれる」ためとしています。
- ▶ インドネシアでは2015年5月に同社が格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引上げて以来、格上げが期待されてきました。市場では格上げが相応に織り込まれていたこともあり、22日の日本時間午前11時現在、インドネシア国債市場および通貨ルピア（対米ドル）はともに僅かな上昇にとどまっています。

## S&Pの格上げを受けて、資金流入の加速へ高まる期待

- ▶ 今回のS&Pの決定を受け、インドネシアの格付けは大手格付会社3社すべてが「投資適格級」を付与したことになります。
- ▶ これにより、大手3格付会社による投資適格を投資条件とする日本の機関投資家など海外投資家からの資金流入が期待されています。HSBCグループでは、今回の格上げに伴い、インドネシア国債市場に20～30億米ドルの資金が流入する可能性があるかと推測しています。

## 当社はインドネシア債券市場について強気の見方を維持

- ▶ 当社では、今回のS&Pの格上げは、海外からの投資資金を惹きつける大きな誘因になると見ており、インドネシア債券市場にとりプラスに働くと考えます。
- ▶ また、インドネシアの経済環境は全般的に良好であり、財政収支および経常収支が改善傾向にあります。インフレ率については、電力料金の段階的な値上げを背景に、今後上振れる可能性があります。引き続き中央銀行の目標レンジ（4±1%）内に収まると思われる。
- ▶ 加えて、外貨準備高が継続して増加傾向を辿る中、インドネシア銀行（中央銀行）がルピア相場急変時の対応力を高めている点も注目されます。
- ▶ このようにインドネシア債券市場を取り巻く投資環境は良好であり、当社では引き続き同市場について強気の見方を維持します。

## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。